



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,386	18.7	601	102.9	606	102.0	386	78.4
2022年3月期第2四半期	4,536	13.6	296	89.2	300	77.0	216	47.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 403百万円 (109.2%) 2022年3月期第2四半期 192百万円 (28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.54	—
2022年3月期第2四半期	12.57	12.57

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,099		11,646			80.2
2022年3月期	13,824		11,517			81.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,304百万円 2022年3月期 11,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	16.00	—
2023年3月期	—	9.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2022年3月期の第2四半期末配当金は7円、年間配当金は23円であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	10.7	1,150	24.1	1,150	23.4	720	19.1	41.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社タナベコンサルティング、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	17,508,400株	2022年3月期	17,508,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	353,808株	2022年3月期	353,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	17,154,578株	2022年3月期2Q	17,234,015株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、2022年12月2日に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、2022年10月1日に純粋持株会社体制へ移行し、純粋持株会社である当社は「株式会社タナベコンサルティンググループ」へ商号を変更し、事業会社である「株式会社タナベコンサルティング」へ経営コンサルティング全事業を承継いたしました。

大企業から中堅企業のトップマネジメント（経営者層）を主要顧客に、グループ約600名のプロフェッショナルがチームとなり、経営戦略の策定から現場におけるマネジメント実装・オペレーション支援（プロフェッショナルDXサービス）まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援できる「経営コンサルティング・バリューチェーン」を提供しております。そして、「経営コンサルティング・バリューチェーン」を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ウィズコロナ対策が促進される反面、ウクライナにおける地政学リスクの高まりにより、資源・エネルギー価格の高位不安定化が常態化し、円安の加速もあり、企業経営におけるコストプレッシャー懸念が上昇いたしました。このような環境下で、成長戦略を立案・推進する「ストラテジー」、DX戦略を立案・推進する「デジタル」、人的資本経営を実装させる「HR」、企業価値向上を実現する「ファイナンス・M&A」、信頼や共感を生み出す「ブランディング」等の経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高53億86百万円（対前年同四半期増減率+18.7%）、営業利益6億1百万円（同比+102.9%）、経常利益6億6百万円（同比+102.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億86百万円（同比+78.4%）となり、第2四半期連結累計期間における過去最高売上高および過去最高益を更新いたしました。

(単位：千円)

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	4,536,670	5,386,112	+849,441	+18.7%
売上総利益	2,141,331	2,478,818	+337,486	+15.8%
売上総利益率	47.2%	46.0%	△1.2pt	—
販売費及び一般管理費	1,844,933	1,877,531	+32,597	+1.8%
営業利益	296,397	601,286	+304,889	+102.9%
営業利益率	6.5%	11.2%	+4.6pt	—
経常利益	300,258	606,444	+306,186	+102.0%
税金等調整前四半期純利益	300,133	608,040	+307,906	+102.6%
四半期純利益	199,790	413,563	+213,772	+107.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,716	386,671	+169,955	+78.4%

<経営コンサルティング領域別の売上高分析>

当社グループの経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

なお、従来、経営コンサルティング領域別の売上高を「戦略コンサルティング」、「DXコンサルティング」、「ブランド&デザインコンサルティング」、「セールスプロモーション商品」に区分しておりましたが、高度な専門性を総合化して発揮できる組織体制へと機能強化・拡充したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の売上高も変更後の区分で記載しております。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
ストラテジー&ドメイン	業種別ビジネス戦略やビジョンの策定、サステナビリティ経営に必要なイノベーション・SDGs・新規事業等、最適なビジネスモデル変革を実現	1,201,894	1,384,489	+182,594	+15.2%
デジタル・DX	DX戦略ビジョンを策定し、4つのDX領域（ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント）の具体的な実装・実行までを支援	854,580	1,055,075	+200,494	+23.5%
HR	HRビジョンに基づく人材ポートフォリオ（人的資本の最適配分、組織開発判断基準等）を定義し、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システムを構築	808,161	910,461	+102,299	+12.7%
ファイナンス・M&A	企業の存続・成長のために、事業承継・グループ経営や、クロスボーダーも含めたFA、デューデリジェンス、PMIまでの一気通貫のM&Aを提供	763,634	986,639	+223,004	+29.2%
ブランディング&マーケティング	パーパスや経営戦略に基づき、顧客のCXを向上させるコミュニケーション戦略の立案から実行支援、クリエイティブまでを一気通貫で提供	732,900	925,141	+192,241	+26.2%
プロモーション商品	ブルーダイアリー（手帳）やセールスプロモーションツールを活用して、企業のプロモーション活動を支援	175,498	124,304	△51,193	△29.2%
計	—	4,536,670	5,386,112	+849,441	+18.7%

【ストラテジー&ドメイン】

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、13億84百万円（対前年同四半期増減額+1億82百万円、対前年同四半期増減率+15.2%）となりました。

「中長期ビジョンの策定・推進」「業種別の事業戦略（グローバル含む）・ビジネスモデル再構築」「パーパスの再定義」「SDGs実装」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、大企業や上場企業向けの専門チームによる経営コンサルティングや地方自治体向けの経営コンサルティング等、大型契約が増加いたしました。新しいチームコンサルティングサービスとしては、「CX戦略構築コンサルティング」「IPOに向けたエクイティストーリー策定支援コンサルティング」を開発・推進いたしました。また、当社独自の「SDGs専門サイト」に加え、「ビジョン・中期経営計画策定の専門サイト」も立ち上げました。

【デジタル・DX】

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、10億55百万円（対前年同四半期増減額+2億円、対前年同四半期増減率+23.5%）となりました。

「DXビジョン&IT化構想の策定」「デジタルマーケティング」「業種別のERP等の導入・実装」「ブランディングDX（Webサイト・SNS等）」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、上場大企業や行政団体向けのBPO（決算業務や開示実務等の財務業務支援）やERPリプレイス、上場大企業・地域上場中堅企業・行政法人向けのブランディング（CI/VI）とそのアウトプットとしてのブランディングサイト制作による売上高が好調に推移いたしました。新しいチームコンサルティングサービスとしては、「DXビジョン&ロードマップ構築コンサルティング」「IT化構想支援コンサルティング」を開発・推進いたしました。

【HR】

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、9億10百万円（対前年同四半期増減額+1億2百万円、対前年同四半期増減率+12.7%）となりました。

「人事制度再構築」「人事システム実装」「アカデミー（企業内大学）設立」「ジュニアボード（次世代経営チーム育成）」等を主として、当社独自の「HR戦略の専門サイト」も通じた大企業や上場企業からのリード情報も増加し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、上場中堅企業向けの戦略人事やサクセッションプラン、タレントマネジメント等、人的資本経営の実装が好調に推移いたしました。また、人材育成セミナーとして「ファーストコールカンパニーフォーラム2022-体験価値をデザインする」（メタバース形式でのオンデマンド開催）に約1,800名、リニューアルした「次期リーダー候補育成スクール」に約800名の経営者・経営幹部がご参加されました。

【ファイナンス・M&A】

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、9億86百万円（対前年同四半期増減額+2億23百万円、対前年同四半期増減率+29.2%）となりました。

「事業承継」「グループ経営システム構築」「ホールディングス化支援」「M&A（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまで）」等を主として、当社独自の「事業承継・M&A戦略の専門サイト」も通じた大企業や上場企業からのリード情報も増加し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、地域上場中堅企業のホールディングス化・グループ経営支援や地域大企業の海外事業戦略的再編、大企業や上場企業向けの連結決算体制構築等の大型契約が増加いたしました。また、金融機関等のアライアンス先と連携した「海外展開戦略（クロスボーダーM&A含む）」のニーズや地方自治体と連携した事業承継・M&Aセミナーの実施も増加いたしました。

【ブランディング&マーケティング】

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、9億25百万円（対前年同四半期増減額+1億92百万円、対前年同四半期増減率+26.2%）となりました。

「ブランド構築」「CXデザイン」「クリエイティブ」「採用ブランディング」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸長いたしました。中でも、大企業（ビューティー・コスメ業界、食品業界、教育機関等）向けのクリエイティブ&デザインや地域上場中堅企業向けのブランディング・マーケティング（商品・サービスのSNSマーケティングから店頭プロモーションまで、オンライン×オフラインのハイブリッド支援）が好調に推移し、上場大企業による子ども向けSDGsイベントのトータルプロモーションも実施いたしました。

【プロモーション商品】

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、1億24百万円（対前年同四半期増減額△51百万円、対前年同四半期増減率△29.2%）となりました。

原材料の高騰に伴う価格改定を実施したものの、各種イベント等の中止に伴うプロモーション商品全般の受注の減少により、減収となりました。

<その他の経営活動>

グループ全体のマーケティング戦略として、見込み顧客獲得のための大型無料Web説明会を7テーマ開催し、合計1,400名以上の方々にご参加いただき、顧客創造にもプラスに働いております。

また、TCGの競争力のあるコンサルティングスタイルである「トップマネジメントアプローチ」、そして顧客生涯価値であるLTV（顧客企業と長期の関係を築くビジネスモデル）を向上させることを目的に、「TCG Canvas」（顧客企業の経営者や担当者との個別コミュニケーションや各種情報の発信、情報共有の一元化による生産性の向上等を実現するプラットフォーム）を開発し、経営コンサルティング顧客へ提供を開始いたしました。

コーポレート戦略として、引き続きデジタルツールに積極投資し、社内外のコミュニケーション円滑化と生産性向上を推進しております。また、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツである「TCGアカデミー」において、新たに「リーダーシップアカデミー」「ファイナンシャルアカデミー」「HRアカデミー」を創設し、プロフェッショナル人材の採用・育成を継続しております。さらに、ERPの活用により事業活動の効率化や業績管理の高度化、顧客創造活動の効率化を実現し、商品・サービスのブランディング・PRも積極的に実施してまいりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は140億99百万円となり、前連結会計年度末比2億74百万円増加いたしました。

流動資産は95億94百万円となり、前連結会計年度末比2億64百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券の償還があった一方で、預け金が増加したためであります。

固定資産は45億2百万円となり、前連結会計年度末比6百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る資産の増加等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は24億52百万円となり、前連結会計年度末比1億45百万円増加いたしました。

流動負債は20億30百万円となり、前連結会計年度末比1億74百万円増加いたしました。主な要因は、前受金の増加等によるものであります。

固定負債は4億22百万円となり、前連結会計年度末比28百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は116億46百万円となり、前連結会計年度末比1億28百万円増加いたしました。主な要因は、剰余金の配当を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月9日の「2023年3月期第2四半期（累計）および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,416	7,505,497
受取手形、売掛金及び契約資産	872,675	815,563
有価証券	800,000	99,980
商品	44,925	61,756
原材料	3,375	6,966
預け金	—	800,000
その他	209,936	305,482
貸倒引当金	△792	△730
流動資産合計	9,329,538	9,594,516
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	611,210	626,615
有形固定資産合計	2,138,687	2,154,092
無形固定資産		
のれん	685,097	655,859
その他	52,391	65,339
無形固定資産合計	737,489	721,198
投資その他の資産		
長期預金	210,403	211,003
その他	1,427,778	1,434,813
貸倒引当金	△19,000	△19,000
投資その他の資産合計	1,619,181	1,626,816
固定資産合計	4,495,358	4,502,108
繰延資産	—	2,433
資産合計	13,824,896	14,099,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,777	390,286
未払法人税等	210,662	240,581
賞与引当金	61,932	77,109
その他	1,181,742	1,322,325
流動負債合計	1,856,115	2,030,303
固定負債		
長期借入金	149,867	134,309
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
債務保証損失引当金	20,020	16,024
その他	156,683	147,379
固定負債合計	451,308	422,449
負債合計	2,307,423	2,452,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,409,619	2,409,621
利益剰余金	7,159,864	7,272,062
自己株式	△187,045	△187,034
株主資本合計	11,154,437	11,266,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,607	4,558
退職給付に係る調整累計額	37,286	33,327
その他の包括利益累計額合計	44,893	37,886
新株予約権	14,217	14,142
非支配株主持分	303,923	327,626
純資産合計	11,517,472	11,646,304
負債純資産合計	13,824,896	14,099,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,536,670	5,386,112
売上原価	2,395,338	2,907,294
売上総利益	2,141,331	2,478,818
販売費及び一般管理費	1,844,933	1,877,531
営業利益	296,397	601,286
営業外収益		
受取利息	1,539	1,413
生命保険配当金	1,862	1,900
助成金収入	340	1,280
その他	1,088	1,454
営業外収益合計	4,830	6,048
営業外費用		
支払利息	676	526
創立費償却	—	250
その他	293	113
営業外費用合計	969	890
経常利益	300,258	606,444
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	3,996	3,996
その他	334	74
特別利益合計	4,330	4,070
特別損失		
固定資産除売却損	4,445	2,474
その他	9	—
特別損失合計	4,455	2,474
税金等調整前四半期純利益	300,133	608,040
法人税等	100,343	194,477
四半期純利益	199,790	413,563
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,925	26,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,716	386,671

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	199,790	413,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	△6,237
退職給付に係る調整額	△7,647	△3,958
その他の包括利益合計	△6,973	△10,196
四半期包括利益	192,817	403,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,743	379,664
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,925	23,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,133	608,040
減価償却費	41,145	40,054
のれん償却額	27,607	29,238
固定資産除売却損益 (△は益)	4,445	2,474
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,097	15,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△305	△61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46,195	△44,866
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△208,473	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,996	△3,996
受取利息及び受取配当金	△1,539	△1,413
支払利息	676	526
売上債権の増減額 (△は増加)	3,770	57,111
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,972	△49,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,857	△11,490
前受金の増減額 (△は減少)	222,651	214,050
その他	△118,458	△188,552
小計	193,258	666,858
利息及び配当金の受取額	1,527	1,410
利息の支払額	△676	△568
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61,004	△144,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,106	523,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,800
定期預金の払戻による収入	100,000	1,200
有価証券の取得による支出	△2,099,906	△800,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,599,914	1,600,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
出資金の払込による支出	—	△35,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,877	△32,338
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	—
差入保証金の差入による支出	△1,584	△33,184
資産除去債務の履行による支出	△8,612	—
預け金の預入による支出	—	△800,000
その他	△4,976	△10,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	571,971	△111,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△128	—
配当金の支払額	△369,191	△274,027
その他	△30,209	△31,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,529	△305,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,548	106,081
現金及び現金同等物の期首残高	6,778,716	7,399,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,084,265	7,505,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、2022年4月15日付で株式会社タナベコンサルティングを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社タナベコンサルティングは特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による純粋持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月28日開催の第60回定時株主総会の承認を経て、2022年10月1日付で当社を分割会社、当社の100%子会社である株式会社タナベコンサルティングを承継会社とする吸収分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

また、同日付で当社の商号を株式会社タナベコンサルティンググループに変更しております。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

経営コンサルティング全事業

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社タナベコンサルティングを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社タナベコンサルティンググループ

承継会社：株式会社タナベコンサルティング

(5) 会社分割の目的

当社は、日本における経営コンサルティングのパイオニアと呼ばれ、今年で創業65周年を迎えました。「企業を愛し、企業とともに歩み、企業繁栄に奉仕する」という創業の理念実現に挑み続け、全国各地域でチームコンサルティングバリューを発揮することで、多くの企業を救い、成長へ貢献してまいりました。「ファーストコールカンパニー 100年先も一番に選ばれる会社へ、決断を。」というコンセプトをクライアント企業と共有し、ともに歩んでおります。

当社が、創業65周年を迎えることを機に、中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」で掲げる「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指して、当社、グループ企業である株式会社タナベコンサルティング、株式会社リーディング・ソリューション、グローウィン・パートナーズ株式会社、株式会社ジェイスリーが、引き続き「All for the Client すべてはクライアントのために」、企業そして社会に貢献し、グループ企業価値の最大化を実現すべく、以下の目的により、純粋持株会社体制へと移行いたしました。

①グループ企業価値の最大化

②中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」の実現

③各事業会社における次世代経営者・リーダー人材の育成

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。